

学校法人等の用地取得に係る事前協議のチェックシート

事業施行者名		担当部課係名			
事業の名称					
番号	検討項目	検討事項	事業施行者チェック		税務署 チェック
1	買取り等の 目的				
2	根拠法令	土地等の買取り等の根拠法令は何か。 (注) 根拠法令が不明な場合は、事業の認定を受けるとした場合に窓口となる機関又は国土交通省総合政策局総務課土地収用管理室へ照会してください。	☐ 土地収用法 第3条第_____号		☐
3	事業計画の 具体性	(1) 事業施行地が確定しているか。	☐ はい	☐ いいえ	☐
		(2) 事業の開始及び完成の時期が確定しているか。	☐ はい	☐ いいえ	☐
		(3) 事業に要する経費及びその財源が確定しているか。	☐ はい	☐ いいえ	☐
		(4) 事業の施行に関して行政機関の免許、許可又は認可等の処分を必要とする場合、事前協議のときまでに、これらの処分があったか。	☐ はい	☐ いいえ	☐
4	事業施行者の 適格性	事業施行者は、土地収用法第3条第21号又は同条第23号（幼保連携型認定こども園に限る。）に引用されている法令において同条第21号又は同条第23号に掲げる施設を設置することができるとされている者か。	☐ はい	☐ いいえ	☐
5	買取り等をする 資産の 適格性	(1) 買取り等をする資産は、事業施行地区内に所在するものか（計画区域外の買取りはないか）。	☐ はい	☐ いいえ	☐
		(2) 買取り等をする資産のうちに、棚卸資産が含まれているか（収用特例なし）。	☐ 無	☐ 有	☐
6	その他	買取り等をする土地等のうちに、相続税又は贈与税の納税猶予に係る特例農地が含まれているか。 ※ 「有」の場合には、特例農地に係る相続税又は贈与税の納税地を管轄する税務署（資産課税（担当）部門）にお尋ねください。	☐ 有	☐ 無	☐
連絡事項等					

学校法人等の用地取得に係る事前協議の添付書類一覧

番号	検討項目	添付書類	事業施行者 チェック	税務署 チェック	
1	事業計画の 具体性	① 事業の施行を決定したことを明らかにする書類（事業施行者の内部決裁文書又は議事録の写し等）	☐	☐ 有	☐ 無
		② 事業の施行（施設の設置）に係る認可書等の写し	☐	☐ 有	☐ 無
		③ 事業施行地を表示する図面（測量又は公図等）	☐	☐ 有	☐ 無
		④ 事業計画書及び事業計画を表示する図面	☐	☐ 有	☐ 無
		⑤ 土地利用計画図及び建物平面図	☐	☐ 有	☐ 無
		⑥ 予算書の写し等	☐	☐ 有	☐ 無
		⑦ 補助金内示書の写し又は貸付内定通知書の写し	☐	☐ 有	☐ 無
		⑧ 工程表	☐	☐ 有	☐ 無
		⑨ 買取り等をする土地の一筆ごとの明細	☐	☐ 有	☐ 無
		⑩ 買取り等をする資産（土地等を除きます。）の明細 (注) ⑨及び⑩については、「公共用地等買収予定一覧表」を作成・添付してください。	☐	☐ 有	☐ 無
2	事業施行者の 適格性	① 法人の設立認可書の写し	☐	☐ 有	☐ 無
		② 法人の登記事項証明書の写し	☐	☐ 有	☐ 無
		③ 法人の寄附行為の写し	☐	☐ 有	☐ 無
連絡事項等					

※1 このチェックシート及び添付書類一覧は事前協議書に添付して提出してください。
 2 上記添付書類の具体的な例は、「事前協議の手引」P12 参考1を参照してください。

(R6. 7)